

地域の窓口

関西2府4県にJICAデスクとして国際協力推進員を配置しています。JICA事業やJICA関西との連携にご関心をお持ちの方は、各窓口にお気軽にご相談ください。

JICA兵庫デスク

(公財)兵庫県国際交流協会(HIA)
☎(078)230-3260
✉jicadpd_desk_hyogo@jica.go.jp

JICA大阪デスク

(公財)大阪府国際交流財団(OFIX)
☎(06)6966-2400
✉jicadpd-desk-osakafu@jica.go.jp

JICA和歌山デスク

(公財)和歌山県国際交流協会(WIXAS)
☎(073)435-5240
✉jicadpd-desk-wakayamaken@jica.go.jp

JICA滋賀デスク

(公財)滋賀県国際協会(SIA)
☎(077)526-0931
✉jicadpd-desk-shigaken@jica.go.jp

JICA京都デスク

(公財)京都府国際センター(KPIC)
☎(075)681-1131
✉jicadpd-desk-kyotofu@jica.go.jp

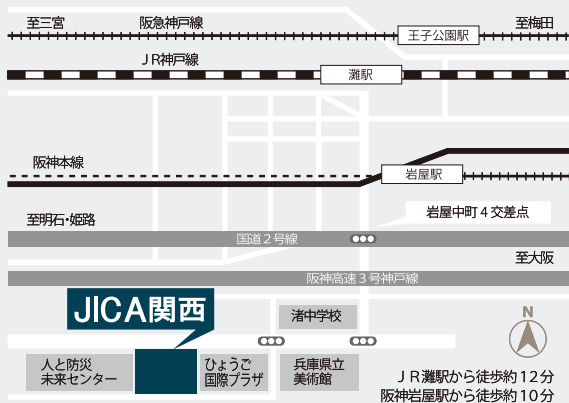
JICA奈良デスク

公立大学法人奈良県立大学
☎080-8506-3718
✉jicadpd-desk-naraken@jica.go.jp

JICAコラボデスク

JICA関西は、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に関する相談窓口として、大阪・梅田に「JICAコラボデスク」を設置し、関西に拠点を置く民間企業の海外展開を支援しています。
開発途上国への海外展開にご関心をお持ちの企業の皆さま、まずはJICAコラボデスクまでお気軽にご相談ください。

〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪(北館)
ナレッジキャピタル内 コラボオフィス K709号室
☎06-6136-3477
JR大阪駅から直結



独立行政法人国際協力機構
関西センター
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
☎(078)261-0341(代表) ☎(078)261-0342
✉jicaksic@jica.go.jp
https://www.jica.go.jp/domestic/kansai/index.html

260
古紙パルプ配合率60%再生紙を使用
この冊子は、古紙パルプ配合率60%の再生紙を使用しています。このマークは、3R活動推進フォーラムが定めた表示方法に則って自主的に表示しています。

2026年4月



JICA関西
PROFILE



独立行政法人国際協力機構
関西センター

Mission

JICAは、開発協力大綱の下、
人間の安全保障※と質の高い成長を
実現します。

Vision

信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ
多様な可能性を追求できる、
自由で平和かつ豊かな世界を希求し、
パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

※人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々
を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持
続可能な個人の自立と社会づくりを促す考え方のこと。

組織概要

名 称	独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency(JICA)
所 在 地	本部(麹町) 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル ☎ (03)5226-6660～6663(代表) 本部(竹橋) 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル ☎ (03)5226-6660～6663(代表) 本部(市ヶ谷) 〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5 ☎ (03)3269-2911(代表)
設立年月日	2003年10月1日



国内拠点



海外拠点



SNS公式
アカウント一覧



コーポレート
サイト

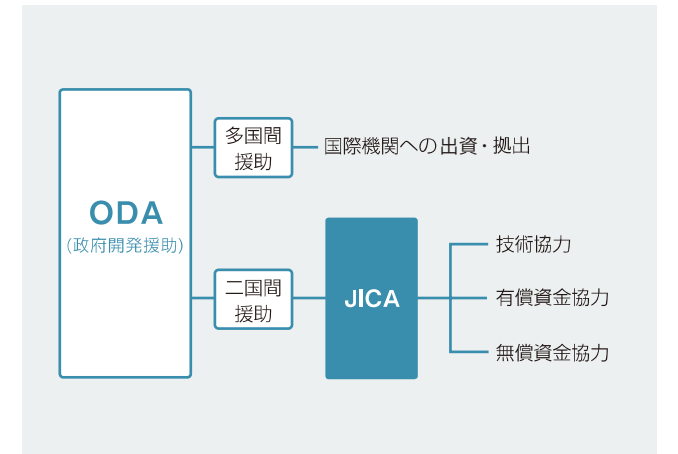
ODAとJICA

日本は、1954年に国際社会への貢献の手段として政府開発援助(ODA:Official Development Assistance)を開始しました。

JICAはODAのうち、二国間援助の「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」※を一元的に担っています。

世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、約100ヵ所の海外拠点を窓口として、世界の約150の国・地域で事業を展開しています。

※外交政策の遂行上の必要から外務省が実施するものを除く。



国内拠点の役割

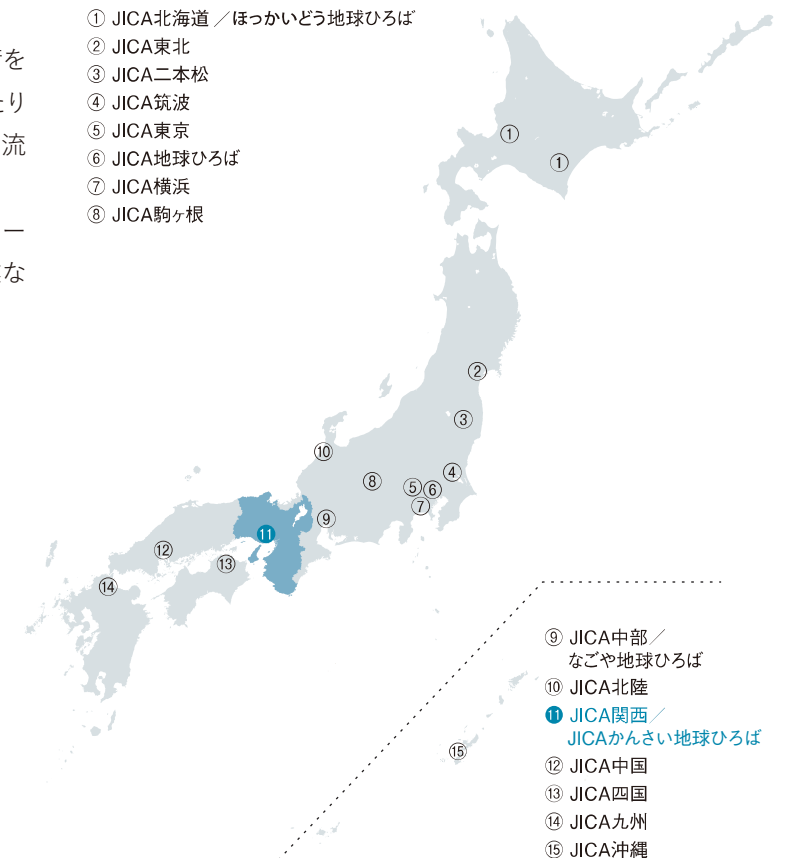
JICAは、開発途上国と日本の地域の結節点として、日本の各地域に15ヵ所の国内拠点を設置しています。

開発途上国から来日する研修員に日本の経験・技術を学ぶ機会を提供したり、ボランティアの訓練を実施したりすることを主な目的としていますが、地域の人々との交流を深める場にもなっています。

また、JICA事業や国際協力に関する情報提供、グローバル人材の育成支援、自治体やNGO、大学、民間企業などと連携した事業を幅広く推進しています。

国内拠点・地球ひろば

- ① JICA北海道／ほっかいどう地球ひろば
- ② JICA東北
- ③ JICA二本松
- ④ JICA筑波
- ⑤ JICA東京
- ⑥ JICA地球ひろば
- ⑦ JICA横浜
- ⑧ JICA駒ヶ根



- ⑨ JICA中部／なごや地球ひろば
- ⑩ JICA北陸
- ⑪ JICA関西／JICAかんさい地球ひろば
- ⑫ JICA中国
- ⑬ JICA四国
- ⑭ JICA九州
- ⑮ JICA沖縄

JICA関西について

独立行政法人国際協力機構関西センター（JICA関西）は、国内拠点の一つとして、関西地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）におけるJICAの総合窓口を担っています。

神戸市東部にあるHAT神戸を拠点とし、地域の皆さまのご協力を得ながら、関西

2府4県が持っている地域の強みと開発途上国が抱える多様な課題を結び付け、様々な国際協力事業を実施しています。

学校現場への出前講座なども展開しています。また、地域に開かれたセンターとして、1階のJICAかんさい地球ひろばは、どなたでもご利用いただけます。



所長挨拶

JICA関西
所長 広沢 正行



JICA関西は、兵庫県神戸市に拠点を置き、日本の政府開発援助（ODA）の実施を一元的に担うJICAの関西地域の窓口として活動しています。関西2府4県（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）の皆さまと共に、相手国と関西の双方に価値をもたらす国際協力事業を行っています。

具体的には、開発途上国の国づくりの中核を担う政府やビジネス界の中堅リーダーを年間1,000名以上関西へお迎えし、防災、ものづくりや環境管理分野といった関西の強みを活かした研修を実施しています。また、関西地域の民間企業の海外展開を後押しする中小企業・SDGsビジネス支援事業、JICA海外協力隊の派遣、そして学校現場での開発教育・国際理解教育など、多様な事業を展開しています。

世界では気候変動に伴う自然災害、感染症、相次ぐ武力紛争や人道危機が複雑に絡み合い、「人間の安全保障」が脅かされています。複雑化する課題や新しい課題に対して、JICAは日本国内外の多様なパートナーとの「共創」によって「革新」を生み出し、世界における「人間の安全保障」と持続的発展に貢献していきたいと考えています。歴史的に海外との交流が盛んな関西地域には、自治体、民間企業、大学、NGOなど、世界に誇る知見・技術

を有する様々なパートナーが集積しています。JICA関西は、こうした地域社会の強みを国際協力の現場で活かすと共に、「共創」から生まれた価値や経験を関西へと環流させるよう、取り組んでまいります。

2025年は、大阪・関西万博の開催、阪神・淡路大震災から30年、そしてJICA海外協力隊発足から60年など、関西とJICA双方にとって大変重要な節目の年となりました。これまでに培われてきた経験や教訓、人と人とのつながりを丁寧に紡ぎ、未来に継承していくことが重要であり、2026年はその新たな一歩を踏み出す年となります。2030年を目標年に定めるSDGsの達成をはじめ、長期的な視野に立ちながら、JICA関西は世界と関西の架け橋となるべく、新たなステージにおいても一層尽力していく所存です。

なお、JICA関西の1階スペースは、「JICAかんさい地球ひろば」として一般に開放しており（年末年始除いて年中無休・無料）、開発途上国や国際協力についての展示コーナーや、世界の料理を楽しんで頂ける食堂があります。新しい発見や世界とのつながりを感じていただけたと思いますので、神戸にお越しの際にはぜひお気軽にお立ち寄り下さい。

沿革

兵庫県と大阪府にそれぞれ設置されていた拠点が、2012年に統合したことでJICA関西が生まれました。

JICA兵庫		JICA大阪	
1964年7月	● 海外移住事業団兵庫県事務所を設置。	1964年7月	● 海外移住事業団大阪府事務所を設置。
1973年8月	● 海外技術協力事業団兵庫インターナショナルセンターを開設。	1967年4月	● 海外技術協力事業団大阪国際研修センターを開設。
10月	● 海外移住事業団神戸支部を設置。	1973年10月	● 海外移住事業団大阪支部を設置。
1974年8月	● 国際協力事業団（JICA）神戸支部、兵庫インターナショナルセンターを設置。	1974年8月	● 国際協力事業団（JICA）大阪支部、大阪国際研修センターを設置。
1979年7月	● 神戸支部を廃止、大阪支部へ統合。	1980年4月	● 大阪支部を関西支部と改称。
2002年4月	● 兵庫インターナショナルセンターを閉鎖し、神戸東部新都心（HAT神戸）にJICA兵庫国際センターとして移転。	1994年4月	● 大阪国際センターに改組。
2007年4月	● JICA兵庫内に国際防災研修センター（DRLC）を設置。	1996年10月	● 関西支部を廃止し、大阪国際センターへ統合。
		2012年3月	● 大阪国際センターを閉鎖。（神戸を拠点とするJICA兵庫と統合）
JICA関西			
2012年4月		● 兵庫国際センターと大阪国際センターを統合して関西国際センターを設置。	
2018年7月		● 関西センターに改称。	

JICA関西センター物語

JICA関西のホームページで、JICA関西のこれまでの歩みを関係者の思いと共にご紹介しています。

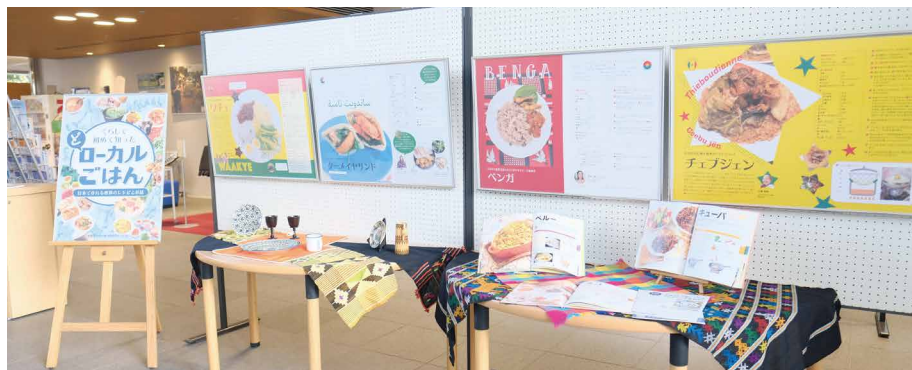
<https://www.jica.go.jp/kansai/office/story/index.html>

JICA関西へようこそ！

JICA関西では、広報展示室・図書資料室・1階ロビー・食堂を「JICAかんさい地球ひろば」として、国際協力やSDGsに関する情報を一体的に発信しています。訪れた皆さまが、開発途上国やJICA事業を身近に感じ、SDGsや国際協力、異文化について理解を深めていただける展示を行っています。



1階ロビー



食堂の月替わりエスニック料理や広報展示室のテーマと連動したかたちで展示を行うこともあります。

広報展示室



SDGsやJICA事業の紹介、世界各国の民芸品、民族衣装、途上国をイメージしたキオスクなど楽しく学べる展示がいっぱいです。
①来館記念にSDGsフォトスポットで写真を撮る。②JICAの取り組みとともに世界各国の地理・歴史も学べるグラフィック展示。

LEDビジョン



国際協力について動画で学べる大型LEDビジョンです。立体映像のタッチパネルで、開発途上国の360度動画も操作できます。

体育館・講堂



大きなイベントで使用するほか、研修員が研修の合間に運動をすることもできます。

JICA関西食堂



「食べて体験！」月替わりエスニック料理のほか、週替わり・日替わりの料理、ムスリム向けのハラール料理もご提供しています。子ども椅子もご用意していますので、お子様連れも大歓迎です。※完全禁煙です。

セミナールーム



開発途上国を対象として国際協力に携わる自治体・学校・NGO/NPO等の団体の皆さまにも、一定条件の下で国際協力に関連する行事等の際にご使用いただけます。

ブリーフィング室



研修の開講式・閉講式を行います。また、セミナーや講演などにも使用します。

JICA関西のことをもっと知りたい方はこちら

JICA関西
ホームページ
URL ▶ <https://www.jica.go.jp/domestic/kansai/index.html>

JICA関西
Instagram
URL ▶ https://www.instagram.com/jica_kansai/

JICA関西
X(旧Twitter)
URL ▶ https://twitter.com/jica_kansai

あなたに合った国際協力の方法は？

海外協力隊はもちろん、関西にしながら開発途上国の方と交流したり、共に学んだりできる取り組みを幅広く提供しています。JICA関西と一緒に誰かの役に立つ活動をしてみませんか？

	地方自治体、 NGO、 大学等の皆さま	学校教育 関係者の 皆さま	民間企業の 皆さま	国際協力に 参加したい方 どなたでも
関西の知見と技術を伝える 研修事業／JICA開発 大学院連携 …… P.8～9	●		●	
関西企業の技術を 開発途上国の課題解決に活かす 民間連携事業 …… P.10			●	
開発途上国の生活向上や 生活環境の改善に貢献 市民参加協力事業 …………… P.11	●		●	
学校や地域で、世界の状況や 日本との関わりを学ぶ 国際理解教育／ 開発教育支援 ……P.12	●	●		●
開発途上国で ボランティアに挑戦 JICA海外協力隊 ……………P.13	●	●	●	●
共に生きる豊かな社会を目指す 外国人材受入・多文化 共生支援 ……………P.13	●	●	●	●

研修事業(短期研修) | 関西の知見と技術を世界のために

研修員の受入

JICAは、開発途上国の国づくりの中核を担う人材を育成する目的で、毎年およそ150ヵ国・地域から8,000人を超える行政官や技術者などを研修員として受け入れています。研修員は、国づくりに必要な技術や知識を習得し、また、日本での生活を通じて日本の伝統・文化に対する理解を深めて帰国し、それぞれの国の発展に貢献することが期待されています。



アフリカ10ヵ国をつないだオンライン研修

JICA関西では、関西2府4県の地域特性を活かし、阪神・淡路大震災の教訓を活かした防災分野、中小企業振興や投資促進等の経済開発分野、廃棄物処理や水質保全の環境分野、観光・インフラ・ICT、保健医療・教育など様々な分野の研修において、地方自治体・大学・民間企業・NGO・関係省庁などの協力により、年間約130コース／約1,000人の研修員を受け入れています。



建設機械講習の手法実習

兵庫県との共同事業 国際防災研修センター(DRLC)

JICAは、2007年4月に兵庫県と共同でJICA兵庫(当時)内に「国際防災研修センター(DRLC: Disaster Reduction Learning Center)」を設置し、開発途上国における防災分野の人材育成を進めています。

DRLCは、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの過

去の災害の経験と教訓をはじめ、様々な災害に対する日本の減災・防災の知見や取り組みを開発途上国での防災対策に役立てるため、各地の防災関連機関や自治体、防災団体・コミュニティなどと連携しながら、研修や啓発イベントなど多くの事業を行っています。



災害現場視察を通じた災害リスク削減方法の学習



人と防災未来センターを視察

JICA開発大学院連携

地域の大学と連携して将来のトップリーダーを育成



① アフリカ稲のウイルス検出について実験する長期研修員(京都大学・ABEイニシアティブ) ② 和歌山大学の学生が行う棚田保全活動を視察
③ 学会で発表するなど、日本との架け橋となって活躍(京都大学・インドFRIENDSHIPプログラム)

未来への架け橋、開発途上国の人材育成

JICA関西では、関西地域の大学の修士・博士課程で学ぶ留学生(長期研修員)の受入を行っています。留学生は主に開発途上国の行政官や研究者であり、その研究分野は工学、農学、経営学、情報通信等、多岐に渡ります。専門分野での研究・教育に加え、日本の開発経験(※)や各地域の特色を学ぶことで知識を広げ、母国の発展を担う人材となるとともに、知日派・親日派となって日本との架け橋になることが期待されています。

一部のプログラムでは日本企業でのインターンシップの機会も提供しており、留学生は企業の技術やビジネススタイル、経営哲学等を学ぶだけでなく、日本企業が開発途上国での事業展開を検討する際の水先案内人として活躍することも期待されています。

関西の大学との連携

開発途上国が抱える開発課題は複雑化・多様化しており、知の拠点である大学とJICAの連携は欠かせません。JICAは大学生のJICA海外協力隊派遣や出前講座を通じたグローバル人材の育成、JICA留学生の受け入れ促進、草の根技術協力事業や技術協力プロジェクト、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS※)を通じた大学による海外への知的貢献とネットワーク強化など、大学と積極的な連携を行っています。

※JICA開発大学院連携

欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国(ドナー)としての知見を学ぶ機会を留学生に提供し、母国の開発のための参考としてもらうことと、知日派・親日派として活躍することを目指し、地域の大学の協力のもと、「JICA開発大学院連携プログラム」として日本の開発経験を伝える取り組みを推進しています。

※SATREPS(サトレップス)

JICAが国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)と連携して、開発途上国のニーズに基づき、地球規模課題の解決と科学技術水準の向上を目指すプログラム。

民間連携事業

関西企業の技術を開発途上国の課題解決へ

企業の技術・知見を活かすために

開発途上国が抱える多様な課題の解決にあたり、従来のODAのみならず民間企業のビジネスを通じた課題解決への期待が高まっています。関西地域には優れた製品・技術を持つ多くの民間企業があり、その技術やサービスには、水の浄化、廃棄物処理、農業振興、保健・医療、防災など様々な課題を解決する可能性があります。

JICAは、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援する「中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)」を実施しています。JICA関西は、同

事業への応募を検討する企業へのコンサルテーションや、採択後の調査・事業の実施支援及び終了後のフォローアップなどを通じて、関西企業をサポートしています。

また、関西地域の企業支援機関や金融機関等と連携し、開発途上国のビジネス情報やJICAの企業支援メニューを発信するセミナーやビジネスマッチング企画、企業間の交流や経験共有を目的とした「企業交流会」を開催し、海外展開をめざす企業の多様なニーズに応える支援を行っています。



「中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)」を活用し、カンボジアにおいて降雨浸透水による道路陥没防止のための排水シートの導入可能性についてのビジネス化実証事業を実施(株式会社田中)



「中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)」を活用し、インドネシアで地震・津波の減災のため地震計・地震監視装置の導入可能性についての調査を実施(IMV株式会社)

留学生のインターンシップ受入を支援

外国人材の分野では、JICAがアフリカやアジア等の開発途上国から受け入れている留学生(長期研修員)が、日本企業で数週間から数か月インターンシップを行うプログラムも提供しています。留学生のインターンシップ受入にご関心のある企業のご担当者様は、JICA関西までご連絡ください。



「辻プラスチック株式会社」は ABEイニシアティブでアフリカからの留学生を受け入れたことがきっかけで、ニジェールへの海外展開を果たしました。



大阪商工会議所と共催し、「保健・医療(医療機器)分野」をテーマに設定した「第8回企業交流会」を実施

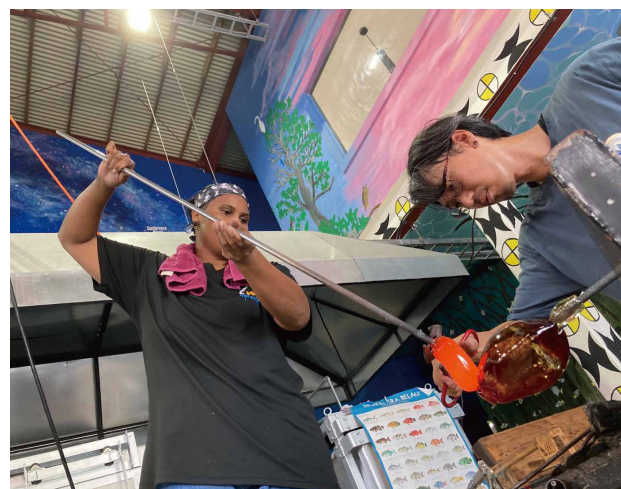
JICAの海外展開支援メニューは、こちらのQRコードからご確認ください。



市民参加協力事業 | 関西の知見を世界と共有

草の根技術協力事業

草の根技術協力事業は、日本のNGO、大学、民間企業、地方自治体等が、これまでの活動を通じて蓄積した知見や経験に基づいて提案する活動をJICAが共同で実施する事業です。



廃ガラスを活用するパラオのガラス工房での技術指導



マラウイでの作物生産トレーニングの様子©矢谷優季

自治体との連携

日本の地方自治体は、上下水道整備や廃棄物処理、防災、地域開発など、市民の生活向上のための様々な課題に取り組んでいます。

JICAは、こうした蓄積を開発途上国の多様なニーズに応える上で活かしていただくとともに、自治体の持つニーズにも応えることを目指しています。

具体的には、自治体や外郭団体との協力による海外研修員の受入、自治体の知見を活かした草の根技術協力事業の実施、自治体職員とのJICA海外協力隊派遣、教育委員会との連携による開発教育支援、地域における外国人材受入・多文化共生推進支援などを実施しています。



兵庫県の主催するSDGsイベントにJICA関西も協力

国際理解教育／開発教育支援 | 教室と世界を結ぶ、JICA関西の教育支援プログラム



JICAは、児童生徒や市民が、世界の多様性や課題、日本と世界との関係等を理解し、主体的に考える力や課題の解決に向けた取組に参画する力を養うため、国際理解教育/開発教育支援事業を実施しています。

JICA関西では、国際協力の知見・経験・人材を活かし、「国際協力への理解と参加促進」「未来の地球を担う人材育成」を目的に国際理解教育/開発教育支援事業に取り組んでいます。

具体的には、JICA海外協力隊経験者やJICA留学生等が学校を訪問し、国際協力の経験を話す「国際協力出前講座」、学校の課外活動などに活用できる「JICA関西訪問プログラム」、JICA中学生・高校生国際協力エッセイコンテスト、教員が開発途上国を訪問してその経験を日本の児童・生徒に伝える「教師海外研修」、開発課題や社会の仕組みを学ぶ「開発教育指導者研修」などのプログラムを実施しています。

国際協力出前講座

開発途上国の状況や日本との関係、国際協力の必要性などを、JICA海外協力隊経験者や途上国からのJICA留学生が学校の教室に出向いてお話しし、現地での体験談やエピソードをお届けします。

国際理解教育や総合的な学習の時間だけでなく、人権、平和、環境、多文化共生、キャリアなどの学習や学校内外での教員研修などにも活用されています。



JICA関西訪問プログラム

JICA関西を訪問し、国際協力や異文化について学び、日本と世界のつながりに気づききっかけを提供するプログラムです。学校の社会見学や修学旅行、教員研修などにも多くご利用いただいています。

民族衣装や民芸品などが展示されている広報展示室では、見て、触って、途上国を感じることができます。また、水くみ体験など、途上国の暮らしを体感できるコーナーもあります。



JICA海外協力隊の派遣 | 関西から世界へ飛び出そう！



エチオピアでのローボンプの調査



フィジーのコミュニティで集団栄養指導

JICA海外協力隊

JICA海外協力隊は、赴任先の開発途上国の地域コミュニティで生活し、現地の言葉を話し、現地の慣習を尊

重しながら、その地域、社会、経済の向上に取り組むボランティアです。

JICA海外協力隊の種類 JICA海外協力隊には、以下の種類があります

対 象	年 齢	呼 称	派遣期間
一般案件	20歳～45歳	青年海外協力隊、日系社会青年海外協力隊	原則2年
	46歳～69歳	海外協力隊、日系社会海外協力隊	
シニア案件	20歳～69歳	シニア海外協力隊、日系社会シニア海外協力隊	

※シニア案件：20歳～69歳が応募可能ですが、実務経験15年程度以上等の条件があります

JICA海外協力隊(連携派遣)

JICA海外協力隊(連携派遣)は、日本国内の様々な団体(自治体、民間企業、大学、業界団体、NGOなど)と協力し、計画的、戦略的に JICA 海外協力隊を派遣することにより、開発途上国の課題解決に資するとともに、国内の

地域における課題や、団体における人材育成にも寄与することを目的とする制度です。派遣は、団体からの提案に基づき実施されます。

外国人材受入・多文化共生支援 | 共に生きる豊かな社会を目指して！

日本政府が外国人材受入・共生社会の構築を推進する中、JICAは、開発途上国と日本との人材還流の促進・日本国内における外国人材の適正な受入および地域における多文化共生社会の構築支援を行っています。

JICA関西では、地域の関係機関と協力して、在住外国人の防災力向上や日本が人手不足の課題を抱える分野における外国人材受入促進支援等に取り組んでいます。また、世界各地での活動経験を有するJICA海外協力隊経験者による出前講座の実施など、協力隊の経験を活かした多文化共生の取り組みも展開しています。



日本国内のベトナム人向けの防災セミナーを実施

持続可能な開発目標 SDGs

SDGs達成に向けたJICA関西の取り組み

SDGsは2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」において採択された目標です。JICAでは、SDGs達成への貢献に向けてJICA の協力の3本の柱を定めています。

- (1)JICAは、国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、人間の安全保障と質の高い成長を実現する。SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、JICAはリーダーシップを発揮しゴールの達成に積極的に取り組む。
- (2)JICAは、我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGsの10のゴールについて中心的な役割を果たす。
【10のゴール：飢餓・栄養、健康、教育、水・衛生、エネルギー、経済成長・雇用、インフラ・産業、都市、気候変動、森林・生物多様性】
- (3)JICAは、SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保する。



SDGsについて、体験しながら学べる展示が多数あります

JICA関西でも、途上国と関西を信頼でつなぎ、共にSDGs達成に貢献することをミッションに定めて、関西におけるSDGsの目標達成に向けた取り組みをリードしています。

関西SDGsプラットフォーム

関西の力を結集して、持続可能な世界の実現を

「関西SDGsプラットフォーム」は、SDGsの達成に向けて、関西の民間企業、市民社会・NPO・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関など多様なアクターが参加するプラットフォームとして2017年12月に設立されました。伝統を守りつつ、新しいものを生み出す、進取

の気性に富んだ関西の地において、未来志向の取り組みの益々の盛り上がりが期待されています。

JICA関西は、近畿経済産業局及び関西広域連合本部事務局と共に「関西SDGsプラットフォーム」の運営事務局を務めています。

活動内容

- ◆会員団体間の連携促進による、SDGs達成に向けた取り組みの支援
- ◆シンポジウム、ワークショップ等のイベント実施
- ◆会員団体が主催するイベントへの協力 (Webサイトでのイベント告知等)
- ◆会員団体の活動紹介(Webサイトでの紹介等)
- ◆関心あるテーマに特化した分科会活動



<https://kansai-sdgs-platform.jp/> 関西SDGsプラットフォーム

